



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 渡辺 昭市 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	160,239	△1.6	1,507	△35.8	1,377	△40.8	825	△58.5
27年3月期第2四半期	162,764	△1.2	2,350	△20.8	2,327	△21.0	1,986	14.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 772百万円 (△61.8%) 27年3月期第2四半期 2,023百万円 (8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.22	—
27年3月期第2四半期	63.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	183,245	32,377	17.3	1,005.22
27年3月期	182,803	31,831	17.0	988.42

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 31,625百万円 27年3月期 31,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	1.1	4,000	△7.7	3,700	△8.9	2,200	△32.5	69.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	31,840,016株	27年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	378,755株	27年3月期	378,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	31,461,347株	27年3月期2Q	31,461,854株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年12月1日（火）アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調を辿りましたが、中国や新興国経済の減速懸念が拡大するなど、景気の先行きに対する不透明感も徐々に強まっております。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は471.8千戸（前年同期比6.9%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も148.3千戸（同3.5%増）と増加傾向に転じ、回復の兆しが見えてきました。

しかしながら、当社グループの対象マーケットである持ち家着工戸数の伸びが鈍く、また当社グループの主力商品である合板の市況も総じて軟調に推移するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板の取扱品目拡充や木材販売の強化、リフォーム市場や非住宅市場への取り組み強化等、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、合板市況の低迷等に伴う落ち込みをカバーできず、前年同期比25億24百万円減の1,602億39百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比8億42百万円減の15億7百万円（同35.8%減）、経常利益は前年同期比9億50百万円減の13億77百万円（同40.8%減）と減益になりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第2四半期連結累計期間は設備投資等の補助金2億57百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等がありましたが、当第2四半期連結累計期間はそのような特殊要因がなくなったことから、前年同期比11億61百万円減の8億25百万円（同58.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板の市況が軟調に推移したほか、合板二次製品、建材、住宅機器等につきましても、荷動きが盛り上がりを欠きました。

この結果、当事業の売上高は1,437億10百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は15億9百万円（同19.1%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLは受注の増加に伴う稼働率の上昇により採算が改善したものの、合板や木材については市況の軟化から原木価格の上昇等によるコストアップ分を価格転嫁できず苦戦をいたしました。

木材加工事業につきましても、同様の理由から厳しい経営を強いられました。

この結果、当事業の売上高は44億56百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失1億58百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

③ 総合建材小売事業

建材小売業につきましては、統合等により規模が拡大した会社の寄与もあり売上高は増加したものの、販売競争の激化から採算面では苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は111億93百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益48百万円（同74.7%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が328社と前連結会計年度末比1社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、前年同期は大型繰越案件が完工しましたが今回は無く、売上高、利益面とも前年同期を大きく下回りました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入があるものの、経費の支出増等から利益面では前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は8億80百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益45百万円（同85.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,832億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億42百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、受取手形及び売掛金が3億41百万円、たな卸資産が2億78百万円増加する一方、その他流動資産が4億51百万円減少したこと等により、流動資産は3億46百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が1億96百万円減少する一方、投資その他の資産が3億3百万円増加したことなどから、95百万円増加いたしました。

負債は1,508億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が27億36百万円減少いたしました。短期借入金31億14百万円、コマーシャル・ペーパー5億円の増加等により流動負債は4億88百万円増加、固定負債は長期借入金の減少4億32百万円を主因に5億92百万円減少いたしました。

純資産は323億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億45百万円増加いたしました。利益剰余金の増加6億4百万円等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ19億45百万円減少し、192億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18億75百万円（前年同期は22億86百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益14億63百万円、減価償却費6億66百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で売上債権と仕入債務の増減額の差額30億67百万円、たな卸資産の増加2億19百万円等の資金使用要因があったこと等によるものであります。

なお、仕入債務が大幅に減少した要因は、現金決済である商品輸入の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億96百万円（前年同期は9億57百万円の使用）となりました。有価証券の取得と売却の差額1億29百万円の資金獲得要因に対し、固定資産の取得と売却の差額8億15百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は26億62百万円（前年同期は41億64百万円の獲得）となりました。短期借入金の増加30億62百万円、コマーシャル・ペーパー発行残高の増加5億円といった資金獲得要因に対し、配当金の支払額2億20百万円、長期借入金の純減額5億77百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が当初予想を下回り、これにより営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益も当初予想を下回りました。

新設住宅着工戸数が増加基調に転じるなど、住宅業界にも回復の兆しが見えてきたものの、回復度合いは緩やかなものに留まりました。

また、当社グループの主力商品であります合板の市況も総じて軟調に推移したこと、合板製造・木材加工事業にセグメントされる企業群においては、円安等による輸入原材料価格の上昇を販売価格に十分転嫁できなかったことなどが、減収減益の主要因であります。

第3四半期連結累計期間以降につきましては、新設住宅着工戸数が前年同期を上回るものと予想され、合板市況も本年6月を底に上昇基調で推移していることから、概ね当初予想に近い業績を確保できるものと予想しておりますが、第2四半期連結累計期間の未達分をカバーできるほどの回復は見込み難いため、売上高、営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想を減額修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成27年11月9日）に公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,433	19,607
受取手形及び売掛金	82,400	82,741
有価証券	1	—
商品及び製品	13,415	14,021
仕掛品	612	757
原材料及び貯蔵品	1,900	1,624
未成工事支出金	2,864	2,667
その他	3,060	2,608
貸倒引当金	△309	△304
流動資産合計	123,378	123,724
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,329	36,250
その他（純額）	12,342	12,224
有形固定資産合計	48,672	48,475
無形固定資産		
のれん	25	40
その他	672	647
無形固定資産合計	698	688
投資その他の資産		
投資有価証券	3,950	3,949
退職給付に係る資産	64	53
その他	6,799	7,107
貸倒引当金	△760	△753
投資その他の資産合計	10,053	10,357
固定資産合計	59,424	59,520
資産合計	182,803	183,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,823	50,618
電子記録債務	41,787	41,256
短期借入金	13,416	16,531
コマーシャル・ペーパー	1,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,175	9,102
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	258	643
賞与引当金	1,023	1,011
役員賞与引当金	98	53
その他	5,108	4,464
流動負債合計	125,252	125,741
固定負債		
社債	60	30
長期借入金	17,435	17,003
退職給付に係る負債	1,567	1,514
役員退職慰労引当金	660	657
債務保証損失引当金	80	80
その他	5,914	5,840
固定負債合計	25,719	25,126
負債合計	150,971	150,868

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	20,509	21,114
自己株式	△153	△153
株主資本合計	30,303	30,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	845
繰延ヘッジ損益	△17	△20
土地再評価差額金	△152	△148
退職給付に係る調整累計額	105	40
その他の包括利益累計額合計	793	717
非支配株主持分	734	751
純資産合計	31,831	32,377
負債純資産合計	182,803	183,245

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	162,764	160,239
売上原価	147,226	145,171
売上総利益	15,537	15,068
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,648	4,755
役員賞与引当金繰入額	51	53
賞与引当金繰入額	925	948
運賃	1,751	1,768
減価償却費	359	391
役員退職慰労引当金繰入額	38	33
退職給付費用	1	379
貸倒引当金繰入額	—	47
その他	5,409	5,183
販売費及び一般管理費合計	13,187	13,560
営業利益	2,350	1,507
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	54	46
仕入割引	150	150
不動産賃貸料	223	169
持分法による投資利益	12	75
貸倒引当金戻入額	49	—
その他	227	123
営業外収益合計	731	576
営業外費用		
支払利息	296	264
売上割引	355	343
その他	102	99
営業外費用合計	754	707
経常利益	2,327	1,377
特別利益		
固定資産売却益	13	47
投資有価証券売却益	—	64
補助金収入	257	—
特別利益合計	270	112
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	24	18
減損損失	1	6
特別損失合計	26	25
税金等調整前四半期純利益	2,571	1,463
法人税、住民税及び事業税	391	690
法人税等調整額	131	△76
法人税等合計	522	613
四半期純利益	2,049	849
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,986	825

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	2,049	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△13
繰延ヘッジ損益	67	△3
土地再評価差額金	—	4
退職給付に係る調整額	21	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△26	△77
四半期包括利益	2,023	772
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,959	748
非支配株主に係る四半期包括利益	63	23

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,571	1,463
減価償却費	638	666
減損損失	1	6
のれん償却額	7	7
受取利息及び受取配当金	△67	△57
支払利息	296	264
持分法による投資損益（△は益）	△12	△75
補助金収入	△257	—
売上債権の増減額（△は増加）	10,387	△297
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,411	△219
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,533	△2,770
その他	△447	△801
小計	△826	△1,812
利息及び配当金の受取額	64	56
補助金の受取額	257	—
利息の支払額	△297	△271
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,483	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6	△9
有価証券の売却による収入	12	138
固定資産の取得による支出	△1,161	△1,066
固定資産の売却による収入	24	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	18
その他	173	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,701	3,062
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,500	4,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,000	△3,500
長期借入れによる収入	5,500	4,425
長期借入金の返済による支出	△5,205	△5,002
社債の償還による支出	△30	△30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76	△65
配当金の支払額	△220	△220
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,164	2,662
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	920	190
現金及び現金同等物の期首残高	20,216	19,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,219	19,273

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	145,973	4,845	10,751	161,570	1,193	162,764	—	162,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,504	2,202	156	9,864	2,838	12,702	△12,702	—
計	153,478	7,047	10,908	171,435	4,031	175,467	△12,702	162,764
セグメント利益 又は損失 (△)	1,865	△16	190	2,040	315	2,355	△5	2,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△17百万円、当社とセグメントとの内部取引消去11百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	143,710	4,456	11,193	159,359	880	160,239	—	160,239
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,428	2,758	141	10,328	2,707	13,036	△13,036	—
計	151,139	7,214	11,335	169,688	3,587	173,276	△13,036	160,239
セグメント利益 又は損失 (△)	1,509	△158	48	1,398	45	1,443	64	1,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去30百万円、当社とセグメントとの内部取引消去33百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。